

1. 環境団体・事業者ヒアリングの実施概要

「第4期鎌倉市環境基本計画」の策定に向けて、鎌倉市で活動する環境団体や市内事業者へのヒアリング調査を実施し、環境に関する取組の状況や取組を行う上での課題、行政に期待する支援等について聞き取りを行いました。

■環境団体ヒアリング調査の概要

概要	
目的	環境問題の解決に向けた取組についての意見や、団体の活動の実施にあたって市民や事業者、行政に協力してほしいことなどを聞き取り、施策や行動指針等の検討材料とする。
調査期間	令和7年(2025年)11月12日～12月5日
調査対象	「鎌倉市の環境に関する環境団体意識調査」(令和7年(2025年)7月実施)においてヒアリング調査協力依頼の質問で連絡先の回答があった市民団体及び「かまくら環境白書」に記載のあった環境団体等から5団体を抽出。
調査方法	各団体に対面でのヒアリングを1時間程度実施

■活動分野別調査団体数（全5団体）

活動分野	団体数
温暖化対策	1団体
自然環境保全	1団体
景観保全	1団体
地域美化	1団体
資源循環	1団体

※今後、追加のヒアリングを実施予定

■事業者ヒアリング調査の概要

概要	
目的	市内の事業者から、環境の取組を実施する上での課題や行政に求める支援を事業者アンケートより深く聞き取り、施策等の検討材料とする。
調査期間	令和7年(2025年)11月11日～12月5日
調査対象	「鎌倉市の環境に関する事業者意識調査」(令和7年(2025年)7月実施)においてヒアリング調査協力依頼の質問で連絡先の回答があった事業者等から4事業者を抽出。
調査方法	各事業者に対面でのヒアリングを1時間程度実施

■事業者ヒアリング調査の対象（全4事業所）

調査対象	事業所数
製造業	1事業所
建設業	1事業所
その他サービス業	2事業所

※今後、追加のヒアリングを実施予定

2. 環境団体ヒアリング調査から得られた意見の概要

環境団体ヒアリング調査から得られた意見について、主な内容を下記にまとめました。

	意見のまとめ
環境の取組状況と活動を実施・継続する上での課題	<ul style="list-style-type: none">● 地域美化、景観保全、温暖化対策、資源循環、自然環境保全など分野は多様であるが、全ての団体が市民自らの意思で活動を継続しており、鎌倉の環境を守るという価値観のもとで、長年継続的に取り組んでいる。● 多くの団体で発足時より会員数が減少している現状があり、コアメンバー数名で活動を支えている状況にある。● 若年層の継続参加が難しいため、後継者を育成できないことが課題となっている。特に専門性が必要な自然環境の保全は育成に5~10年を要し、継続的な人材確保が困難である。
他団体との連携・協働の意向とその課題	<ul style="list-style-type: none">● 理想とする連携の仕方は異なるものの、団体や組織間のつながりの必要性について、どの団体からも意見があった。● 一方で、団体や組織間での強く連携して取組を行うよりも、情報共有や共通の発表の場を持つといった緩やかな連携を求めていた。
行政に期待すること	<ul style="list-style-type: none">● 多くの団体が、行政に「つなぐ役割」を求めており、行政が団体の方針や信念も事前に把握したうえでマッチングすべきとの指摘もあった。● それぞれの環境団体が主体的な活動目的を持っているため、行政は環境保全活動をコーディネートする役割を果たすべきという意見があった。● 互いの活動を知り、緩やかに連携できる「交流会」「フォーラム」などの場を行政が主導すべきという意見が複数団体から挙がった。● 新たな行政計画の策定時には、同分野で活動する団体に対して、計画の説明会等を行うことで専門用語等も含めてより分かりやすく市民に伝えることができることや、若者向けにはショート動画での情報発信を行うことが望ましいという意見があった。
市民・事業者・観光客への参加促進や啓発について	<ul style="list-style-type: none">● 小中学生・高校生・大学生との連携、学校授業、出前講座、親子参加型イベントなど、次世代教育が重要であるという意見が多く、特に自然保全や省エネの分野では、子どもの学びが家庭に波及する効果が期待されている。● 「楽しさ」「体験」「観光」と環境の組み合わせなどを軸として、市内外からの参加者を増やすことができるという意見が複数団体からあった。

■各団体へのヒアリングの要旨（1/2）

	地域美化団体	景観保全団体	温暖化対策団体
これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> 落書きの防止やまちに乱立する広告ベンチを高耐久ベンチへに更新することなど、まちの美化に関わる活動を推進してきた。 鎌倉市の美化に関わる条例の制定にも関わってきた。 広告ベンチの乱立と老朽化を問題視し、寄付により高耐久ベンチを設置する活動を展開してきた。 落書き巡回も市全域を対象に継続的に行い、名刺大の紙に書き貼られたものも落書きと定義付け、見つけ次第に剥がしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 長年にわたり緑地保全事業、建造物等保全事業及び普及啓発事業を実施してきた。 3年前からは、海岸清掃・マイクロプラスチック採取体験の取り組みを開始し、家族連れが楽しめる体験型の活動を実施している。 鎌倉を愛する音楽の仲間と共に環境保全をテーマとした「ナショナルトラストコンサート」を年1回開催し、環境や風致への関心を広げる活動を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策、地球温暖化防止、環境教育、ライフスタイル転換、まちづくりへ多面的に取組んでおり、省エネカレンダーの制作や家電量販店の省エネ販売状況を調査などの取組を通して、ライフスタイルの転換促進を通じて実効性を向上させることにより、気候変動の緩和（CO₂の排出削減）に貢献している
他団体との連携	<ul style="list-style-type: none"> 他市の市民団体に、落書きの消去方法など実技的な支援を受けたことがある。 他の団体との連携はあまりないが、NPOセンターを通じて紹介をしてもらうことはある。 行政との連携は深く、条例制定・落書き消去体制・占用許可手続きなどの場面で密接な調整を重ねてきた。神奈川県との連携により、ベンチ付近の老朽柵の更新など周辺環境の改善が実現した事例もある。 大きな落書きの消去などで人手がほしいとき、応援してくれる団体がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 市外の大企業のCSRの一環として、社員がボランティア活動に参加している。 かながわトラストみどり財団との共催事業や神奈川県自然保護協会のさがみ自然フォーラムへの参加などを通じて協力関係を築いている。 市内の学校との連携により、職場体験や中学生ボランティアなどの活動も行っている。 他の環境団体との連携においては、緩やかな連携を目指し、互いの活動内容を公開・共有する場をつくることが重要だと思う。 大学でのボランティア募集の登録実績が多数あるにもかかわらず、大学生が実際に参加するケースは少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 神奈川県および静岡県の代表的な団体を主体的に招聘して連携することにより、脱炭素や省エネに関するサミットを開催した。 他団体を訪問して、省エネ共和国に取組んでいる長崎県および北海道の小学校長との意見交換を通じて交流した。 メールニュースで毎日のように脱炭素に関する情報を発信して、他団体との情報交換を通じた交流で連携を図っている。
今後取り組みたいこと・行政に求める支援	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業の展開よりも、「落書きを見つけたらすぐ消す」という基本原則を持続させる仕組みの維持が最重要だと考えている。 落書きゼロの活動は四半世紀になる。常時消去し、落書きゼロを維持してきたが、常習犯逮捕に至っていない。 今年大船地域の壁面3箇所に書かれた大きな落書きを、地域の町内会が消去したことを知った。落書きに関心を持ち自発的に行動する町内会参加の良い事例になった。早期発見、早期消去の励行は落書きの抑止力になると思われる。 静脈産業に従事する人たちが働きやすい仕組みが必要だと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動やマイクロプラスチックなど、環境全般を扱う教育的・体験的な活動をさらに強化したい。 特に、中学生・高校生・大学生が参加しやすい仕組みが必要であり、親子ボランティアイベントの拡大を通じて、若年層と保護者の双方へ環境意識を広げたいと考えている。 令和8年度の古都保存法施行60周年に合わせ、緑地保全団体合同での展示会を開催し、各団体の取り組みを広く市民へ周知したい。 ボランティアや環境教育を希望する団体・学校・企業・大学を結び付ける調整役は行政しか担えないと考える。 他団体と緩やかな連携をするための「情報共有」や「活動発表の場」の開催は行政が行うべきだと思う。 新型コロナウイルスの発生以降、企業ボランティアとの関係は希薄化しており、行政が間に立って他団体を紹介する仕組みが必要だと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 私たちの活動は、小さな歩みで少しづつ発展し、地域からまちづくり、社会形成へ大きく進化している。 今後も継続して地域での脱炭素社会の実現に向けて貢献できるように一層の活動を展開していく。 地域における普及啓発活動に加えて、自治体への政策提言により社会的な課題を解決する為の実効性をいつそう高めてSDGsを実践していく。
団体の活動の参加者について	<ul style="list-style-type: none"> 会員は1988年発足当時40~50名だったが、高齢化し現在は約12名までに減少している。通年実働会員は4名である。 後継者の育成は考えていない。全域をカバーし、落書きに気づく目線が優れている人がなかなか現れないため、後継者育成は難しい。 再び落書きが問題になれば、同様の団体や活動をする人が出てくると思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 会員には高齢者が多く、現役世代や若年層の加入は少なく、後継者の確保が大きな課題である。 参加者の関心は風致の保全であり、環境問題全般を扱う余力は限られている。 体験に参加した中学生や高校生が成長後、継続的に団体へ戻ってくる例は少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> 当団体の会員は現在20人で活動しているが、中心となるコアの会員は7人で定例会合を開催している。 いすれも脱炭素に関して知見のある方々で構成されており、「賢人者会合」と称して意見交換することにより施策の展開策および政策の提言などの立案に活かしている。
市民・事業者・観光客への参加促進や啓発について	<ul style="list-style-type: none"> 鎌倉の街が綺麗に保たれているのは、市民活動と行政施策の長年の積み重ねによる成果である点を伝えたい。 外国人からは「日本は裏通りも綺麗」と評価されており、これはごみ分別・リサイクルの実施体制が機能していることの成果だと思う。 観光客には、公共空間を汚さない行動への理解と協力を求めたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 観光客を対象にアンケートを行うと、「ボランティア活動があれば参加したい」という声が多く寄せられている。 当会に参加する企業ボランティアは、午前に活動し、午後に市内を観光するなど、ボランティアと観光を組み合わせた参加形態が増えている。 エコツーリズムのように、環境保全活動と観光を組み合わせた参加プログラムを整備することが、鎌倉市の魅力向上と環境教育の双方に資するのではないか。 当会の活動場所は観光地ではないため観光客の影響はあまり感じないが、活動場所周辺の柵などにペットボトルなどの散乱ごみが見られることがある。 観光客には、ごみの持ち帰りや公共空間の適正利用を徹底してもらう必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 推進の主体は市民が担うべきであり、市民にインセンティブを付与して取り組むように工夫する必要がある。具体的には、市民の行動変容を促進するために、以下のインセンティブ付与が有効である。 <ul style="list-style-type: none"> 1)公立学校に経済的インセンティブを導入して、節電分の光熱費を環境教育や省エネ活動などのために自由な裁量を与えて更に取り組ませる。 2)市民に対しては、節電分をクレジットとして買取り、地域通貨（エコマネー）として供与することにより、地産地消や地元商店への活性化策とせらる。 3)前記の節電分のクレジットを国内排出量取引の実現についても新たに検討していくべきである。 観光客にはニッポニアホテルを誘致して、古民家をリノベーションした宿泊施設で鎌倉の良さを体験してもらう。 国内で増えつつある観光地での宿泊や駐車場代に環境税として低率の課税制度を鎌倉市でも導入して観光客対応の環境整備に資する。

■各団体へのヒアリングの要旨（2/2）

	資源循環団体	自然環境保全団体
これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> 「コミュニティの力でごみ問題を楽しく解決する」ことを理念として掲げ、市民が主体的に参加できる多様なイベントやワークショップを展開してきた。 イベントの調整は半年前から行い、参加者の「やりたいこと」を汲み取りながら調整や企画を行っている。 打合せ等で色々な意見が出て揉めることもあるが、「ごみ削減」と「楽しく実施する」という原点の目的に立ち返る姿勢が、企画の調整をする上で大切にしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 鎌倉市の自然環境調査や環境計画の策定に深く関わってきた組織であり、これまで市の外部アドバイザーを務め、環境基本計画の策定にも生態系分野で関わった。 平成15年には「鎌倉市自然環境調査」を提案・実施し、写真・データなどの一次情報の大半を提供している。 市内の複数の自然保全団体に対し、笹刈りや外来種対策などの技術を指導しており、月1回の実地研修を実施している。
他団体との連携	<ul style="list-style-type: none"> 鎌倉スクールコラボファンドを活用した授業や、大学・高校での講演を継続的に実施している。 事業者の参加を促す上では、事業者に団体側から積極的にアプローチすることが重要である。 環境団体や事業者の連携をファシリテートするためには、事業者や鎌倉のことよく知っているキーマンを見つけ出し、キーマンに間に入つてもらうことや、地域のイベントに参加して信頼を得ることが鎌倉市では重要である。新規に入ってきた人だけでは協力がなかなか得られない。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内の複数の自然保全団体に加えて、大学の学識者などとのつながりもある。 他団体との連携した保全活動は、多人数で保全するエリアに入ると生態系に影響を与えることが懸念されることから難しい。 ただし、環境団体間の情報共有のために会合は開いてもよいと思う。
今後取り組みたいこと・行政に求める支援	<ul style="list-style-type: none"> 2026年度はごみの問題を解決するための商品を販売することや、それによる効果を検証するなど、社会実装のための取組を行っていきたい。 行政は計画や政策について市民に周知することを強化した方がよいと思う。 計画を策定したときには、市と関わりがあり、計画の内容を解釈して市民に分かりやすく伝えられる団体への説明会を行うなど、どのように市民に伝えていくかを考える際に環境団体に協力してもらった方がよいと思う。 環境基本計画の内容は、計画の柱となるものが具体に書いてある構成になると市の環境政策をわかりやすく伝えることができると思う。 若い人は1分でも長いと感じるので、計画の説明動画では、市民に協力してほしい重要なことを短い動画で繰り返し発信することが重要だと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> 後継者・専門人材の育成が最大の課題となっており、会員への指導を行っている。 自然環境の調査・管理には5~10年かけて習得する総合的な知識と現場観察力が必要であり、現状では市職員にも市民にも担い手が不足している。 30年以上にわたって会員や学生等を指導してきたが、家庭や仕事等と訓練・活動の両立が難しく、長期的に活動できる人材が育ちにくい状況にある。 専門家の育成は長期間の経験が必要であり、継続的な人材確保が不可欠である。 市内には、自然環境保全を行う多くの環境団体が存在するが、生態系の保全にそぐわない活動になっていることが多い。これは行政による各団体の統括的な管理・調整（コーディネート）が欠如していることが原因である。 行政には、ボランティア活動の評価について、参加者数などの量で評価するのではなく活動による効果を評価してほしい。 緑のレンジャー（シニア）の中級者講習や上級者講習を設けてほしい。 環境基本計画に生態系のことを記載するのであれば、生物多様性の定義を記載してほしい。
団体の活動の参加者について	<ul style="list-style-type: none"> 鎌倉では「やりたい」と手を挙げる市民が多く、失敗を恐れず挑戦する文化があり、市民活動が生まれやすい土壤があると思う。 中学生・高校生との連携が活発化しており、ユースチームの設立により若年層の参加が増えている。 プロギングでは、横浜市など鎌倉市外からの参加者もいる。 参加者は資源循環だけでなく、福祉・雇用など多様な社会課題にも関心が高く、福祉分野と連携した取組もみられる 	<ul style="list-style-type: none"> 活動は生態系への影響を最小限にするため、単独または小人数で実施している。 大学の研究者などの生態系に知識のある人でも、地元の地形・歴史的経緯を理解していないため誤った判断をするリスクがあり、地域の実情について伝えることが重要である。
市民・事業者・観光客への参加促進や啓発について	<ul style="list-style-type: none"> 当団体は、「ごみ問題を楽しく解決する場」であり、市民・企業・学校など誰もが参加しやすい開かれた活動を行っている。活動を通じて、ごみ削減が身近であり、楽しみながら取り組めることを広く市民や来訪者に伝えたい。 ごみの持ち帰りを促すために、資源循環率が58.6%もあり環境に対する意識の高いまちであることをブランディングし、啓発することも考えられる。 外国人観光客向けの外国語表記が少ないなど、観光客からすれば、ごみの問題があることを伝えられないという思いがあるかもしれない。 小町通りや若宮大路などは、美化団体や事業者の方々が清掃されていることもあるのか、観光客によるごみの散乱等を感じることは少ない。 大船ではごみの散乱は非常に多い。ただし観光客によるものでなく、市民が捨てたものだと感じる。 	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境への配慮が欠けた活動が生態系への悪影響を生むことがあるため、自然に関わる際のマナーと基本的な配慮の徹底を求めたい。

3. 事業者ヒアリング調査から得られた意見の概要

事業者ヒアリング調査から得られた意見について、主な内容を下記にまとめました。

	意見のまとめ
環境の取組状況と実施における課題	<ul style="list-style-type: none">● 地域清掃などの美化活動のほか、教育・啓発型の活動が行われている。● 製造業では再エネ導入や省エネ設備投資を推進、建築・住宅分野では断熱・省エネの普及啓発を推進、福祉施設でも清掃活動や日常の環境意識を教育しているなど環境配慮の重要性は認識している。● 取組の拡大については人的資源の不足などが多くの事業所で課題として挙げられた。
他団体との連携・協働の意向とその課題	<ul style="list-style-type: none">● 大企業であっても、環境団体や他の組織との連携は事業所周辺などに限られている。● 他団体との連携にあたっては、環境保全に関する事業者と団体との意識の温度差や専門知識の差などが課題として挙げられた。● 環境団体等が実施する環境保全活動がそもそも知られていなかった（ヒアリングの際に例として紹介した環境団体等の取組に対して、活動の参加への関心が示されることがあった）。
脱炭素化に関する課題	<ul style="list-style-type: none">● 大企業では、太陽光発電設備の導入や再エネ電気の契約などで再生可能エネルギーの活用を推進している。● 小規模な事業者では、賃貸物件であり改修も難しく、かつ照明や空調、給湯器の更新などの省エネ機器の導入も進んでいない現状がある。● 小規模な事業者に省エネ機器の導入を進めてもらうためには、経済的なメリット等をわかりやすく伝えることが重要であるという意見があった。● 建築・住宅分野の事業者からは共通して、若者向けの高断熱の賃貸住宅を市内で普及させることが重要であるという意見があった。● 住宅の脱炭素化については、窓や屋根の高断熱改修が実施しやすく、市内でも実績があることを確認した。
行政に求める支援	<ul style="list-style-type: none">● 行政によるボランティア活動のマッチングや連携先、取組の紹介を求める意見があった。● 行政に環境団体との間に立ち、専門的・中立的なコーディネートを行ってほしいという意見があった。● 環境基本計画や環境関連の補助制度、省エネ機器の導入のメリット等について、わかりやすく伝えてほしいという意見があった。
市民・事業者・観光客への参加促進や啓発について	<ul style="list-style-type: none">● 観光地のごみ、静けさの維持など、オーバーツーリズムの問題を指摘する県があった。

■各事業者へのヒアリングの要旨

	製造事業者	建設事業者
これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣の関係会社の従業員数も踏まえると数千人規模で活動しており、事業所の環境推進事務局が取り纏めている。 ・事業所周辺の通勤経路の清掃活動を「通い道クリーン活動」と題して活動し、鎌倉市のアダプトプログラムに登録している。毎年のべ約1,500人が参加している。 ・近隣小学校の5年生を対象に、企業で行う環境活動や事業所の事業紹介を行っている。 ・生物多様性活動の一環で、絶滅危惧種の保全、事業所敷地内の緑地の整備と維持管理を行っている。 ・事業活動に関する環境配慮についてISO14001に基づいて活動しており、主な環境活動を自社HPで公開している。取引先等からの要請や問い合わせは、特に受けてはいない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業理念として景観調和と環境配慮を一貫して実践している。 ・植栽計画を重視し、風致地区では在来種の活用を基本方針として提案している。シンボルツリーのみの植栽も推奨している。 ・低炭素住宅認定を取得したモデルハウスを活用して、緑化や省エネの実例を提示している。 ・40年以上使用できる木製サッシ利用、無塗装外壁等、環境負荷・ランニングコストを抑える設計を採用している。 ・断熱改修など既存住宅の性能向上にも対応しており、セカンドオーナーへの継続的な改善提案をしている。 ・自治会のマルシェに参加し、現場で出た端材を使って作った雑貨などを出している。
環境団体や他の組織との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣企業と協働して年1回、清掃活動を行っている。 ・市外の森林保全活動にも参加している。 ・市内の環境団体と連携した取組は今まで行っていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・鎌倉FMがやっている防災フェスなどに参加できたら良いと考えており、市内にあるパッシブハウス関連の団体に参加している。 ・風致地区で景観に配慮した住宅を作ろうとしているので、景観に関する団体とのつながりはある。 ・過去に、関わった環境団体の思いが強すぎて家を建てられなかつたことがあり、強い意見を持つ団体との連携には消極的である。 ・樹木が病気になっており防災上の観点から伐採をしようとすると、保全の意識が強い団体に樹木の知識がないためか、強い抵抗にあうという話も聞いている。 ・環境団体に対して正しい知識を伝えたり、「企業なのだから、できないこともある」とフォローしてくれる人がいると、ありがたい。
今後取り組みたいこと・行政に求める支援	<ul style="list-style-type: none"> ・数千人規模の工場なので、環境施策を展開するにも時間やコストがかかる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若い人向けの良質な賃貸住宅を供給する計画を水面下で進めており、長屋的な2階建て住宅（2～3連棟）で質の高い住環境を提供したいと考えている。 ・環境団体と企業との間に入り、双方の意見調整や立場を理解する「仲介役」の役割を担ってほしい。 ・国産材の利用拡大を図りたいと考えているが、調達コストなどを考慮して現状はカナダ材を主に使っている。 ・オーバーツーリズムやゲストハウス問題（騒音・ごみ）に対する法整備と、迅速な行政対応が必要だと思う。 ・せっかく山があるので、イギリスなどに習ってグリーンツーリズムを評価ポイント制にして、ゲストハウスなどとセットでツアーをしてはどうか。 ・ヒアリングにあたって環境基本計画を読んでみたが、ボリュームが多すぎて読めなかつた。新たな計画はより分かりやすい計画にしてほしい。
環境に関する教育や啓発について	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育は人事部門と連携し、社内のe-learningシステムにて全従業員漏れなく実施している。 ・環境分野も含む社内表彰制度があり、従業員は積極的に表彰案件を申請している。 ・環境意識調査やアンケート他で指標や傾向の分析をしていないので、従業員の環境意識の状況は不明。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業理念として景観調和と環境配慮を一貫して実践している。
脱炭素化の取組について	<ul style="list-style-type: none"> ・本社の環境計画では、工場及び事務所の温室効果ガスゼロの目標を掲げており、太陽光発電設備の導入や再生可能エネルギー（グリーン電力）の契約を行っている。 ・電力使用量の約4割が特定の事業用途での電力使用量であり、計画的に高効率設備に更新することや空調の外気取り込み量を調整すること等の省エネ活動をしている。 ・事業活動温暖化対策計画書制度部門で「かながわ脱炭素大賞」を受賞したことがある。 ・自社HPにて当事業所での自然共生に関する取組みを紹介している。 ・当事業所周辺で観光客の影響は感じない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・オール電化については、防災上の問題があると考え、顧客にもおすすめしていない。 ・太陽光パネルはコストだけでなく、廃棄の問題があり、本当に環境に良いものなのは社員も疑問に感じている。 ・蓄電池はコストが安くなれば導入したい。 ・屋根に太陽光パネルを設置する場合、防水シートに穴をあけることになるので雨漏りの問題もあり、どこまでが会社の責任になるのかを懸念している。 ・顧客の中には2割ほどZEHしている方がいるが、補助金の許す範囲の最低限で導入されている。 ・特定の地域では、日照の問題でZEHにできないケースもある。 ・断熱改修のニーズはあり、屋根や窓の改修を行っている。 ・断熱改修を行うだけでも1,000万円程度、大規模な改修を行うと2,000万円程度かかるが、実施する人もいる。 ・事業所での再生可能エネルギー電気の契約は、貸主の意向もあり難しい。
市民や観光客にPRしたいこと・観光客の問題や観光客にお願いしたいこと	<ul style="list-style-type: none"> ・自社HPにて当事業所での自然共生に関する取組みを紹介している。 ・当事業所周辺で観光客の影響は感じない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境の取組は市民や小規模な事業者にとって取り組むことが難しいが、例えば在来種の木を1本植えること、もしくは植栽や観葉植物等の緑を生活の中に取り入れることであればできるのではないかと思う。 ・鎌倉の静かな住環境を尊重し、迷惑行為を控えることを観光客に求めたい。

	その他サービス事業者①（事業内容：福祉事業）	その他サービス事業者②（事業内容：住宅設備コンサルティング事業）
これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・月1回、アダプトプログラムとして事業所周辺の清掃活動を施設利用者とともにに行っている。 ・詳細な実施経緯は分からぬが、市外の自社事業所が清掃活動を行っていたので当事業所でも取り入れ、その後アダプトプログラムに登録したのだと思う。 ・事業所のパンフレットやリーフレットを渡す際に、「鎌倉市との連携もしています」といったアピールはしており、鎌倉市と連携していることによるPR効果はあると思う。 ・15名程度で清掃活動を行っており、施設利用者の人も活動を楽しみにしている人や率先して活動を仕切ってくれる人もいる。 ・また、近所の事業者やお住まいの方からも挨拶をしてもらえるようになった。 ・こうした活動が仕事の中の幅広い業務の1つという捉え方もでき、どのような会社にも必要とされるのではないかと思うので、綺麗にするという意識は必要ではないかと思っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市と長期間にわたり連携し、住宅の高気密・高断熱化に関する市民向けセミナーの企画・講師を継続して実施してきた。 ・横浜市・住宅供給公社・市内工務店等による「横浜市住宅コンソーシアム」で3か月に1回の頻度で高性能な住宅についての議論を行っている。 ・セミナーの準備期間は3~4か月程度、現在はオンラインで開催しており、セミナー後のアンケートでは満足度が非常に高く、「聞いてよかったです」、「他の人にもぜひ勧めたいと思う」といった声はいただいている。 ・高性能住宅に関する普及啓発について行政職員・議員向け勉強会も多数実施してきた（東京都・杉並区・横浜市など）。 ・高気密高断熱住宅のメリット（経済性・健康・快適性）を一般市民に分かりやすく伝える取組を継続している。 ・横浜市の住宅の断熱等級の基準作りにも関わり、気密性能を入れることを強く主張し、基準の要件に入れられた。
環境団体や他の組織との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・他団体との連携も交流を通じて積極的に行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・かながわ脱炭素市民フォーラムと連携した講座の開催を予定している。かながわ脱炭素市民フォーラムはこれまでの横浜市のセミナーよりも若い人が多いと感じている。 ・行政や市民団体の講師として呼んでいただくことは年数回あり、行政職員や議員向けの勉強会の講師も務めている。
今後取り組みたいこと・行政に求め支援	<ul style="list-style-type: none"> ・「クリーンアップかまくら」については、知らなかったがぜひ参加してみたいと思う。 ・既存イベントと絡めて参加できればと思う。 ・行政とは特定との部署とのつながりがあり、そういうところを通して発信してもらえると伝わりやすいと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・北九州市や鳥取県、東京都、川崎市、横浜市といった自治体では断熱性能や気密性についての独自の基準を作り、補助制度と連動して高断熱・高気密住宅を誘導している。そうした取組を鎌倉市として考えられているのであれば、企画や住宅政策に関わったり、セミナーを実施したりとお手伝いできればよいと考えている。鎌倉市の住宅部門の方が、どの程度問題意識や知識をお持ちなのか分からぬが、まずは一度、軽くディスカッションさせていただく場を設けられるとよい。 ・高断熱住宅の普及のためには行政職員の方だけでなく、議員への啓発も必要である。環境意識の高い議員の方でも、住宅についての知識がないため、高断熱化に関する予算を申請しても抵抗にあう可能性があり、議員の方にもセミナー等を実施したい。 ・高断熱住宅の普及の障害として、顧客の意識だけでなく住宅事業者の意識が低いことも挙げられる。一方で、ニーズがなければ事業者も高断熱住宅を建てられないという問題があり、当事業所では消費者側に情報を与えることでニーズを増やしたいと考えている。 ・事業所については、断熱化よりも先に、古い給湯器や照明を高効率機器に変えることが現実的だと思う。 ・賃貸住宅で高断熱の賃貸を供給することは、社会的には重要だと思う。特に鎌倉市は住宅の価格が上がっているので、高断熱の賃貸住宅の供給を市として推進していくような制度があつてもいいと思っている。 ・例えば、鳥取県のとっとり健康省エネ住宅「NE-ST」のように賃貸住宅に高断熱の表示をするようにすれば、賃貸住宅に何らかの付加価値を与えることができるのではと考えている。 ・公共施設、特に学校での高断熱化が重要だと考える。小学校へのエアコンの導入を考えられているのであれば、窓リノベと合わせて実施すれば、電気料金の節約にもつながると思う。 ・小学校でDIY窓リノベを行った事例（岡山県津山市）もあり、スクールコラボファンドのような制度があるのであれば、クラウドファンディングで材料費の調達などを行って環境教育の一環として実施することも考えられる。 ・子どもが窓リノベによる効果を実感すれば、保護者にも窓リノベの重要性を伝えてくれる可能性がある。
環境に関する教育や啓発について	<ul style="list-style-type: none"> ・環境意識は事業上すごく大事なところなので、そういうことはプログラムで講義している。 ・ごみの分別も利用者に伝えており、鎌倉市のパンフレットを渡している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・家を建てようとされている人は省エネに関心はない、地球温暖化とか省エネといった部分をあまりアピールしてもしようがないので、健康・快適・経済などの消費者が享受できるメリットの部分を、どちらかというと伝えている。
脱炭素化の取組について	<ul style="list-style-type: none"> ・あまり省エネ機器の導入などは意識していない。照明や空調の省エネ化などは、電気料金がいくら安くなるといった情報があると、それを会社の代表に伝えて検討できると思う ・（自社物件ではなく賃貸のため）建物のオーナーに補助などの情報を伝えることが最も有効だと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高断熱化のための改修では、窓の改修であれば国の制度だけでも6割の補助が得られるので実施しやすいと思う。 ・また、窓以外でも床下と天井であれば、グラスウールの吹き付けなど60万円程度で改修ができる。 ・例えば、寝室など一部屋の窓を改修することで、断熱改修による快適性の向上を実感してもらって、そこから家全体の改修につなげていくこともできると思う。
市民や観光客にPRしたいこと・観光客の問題や観光客にお願いしたいこと	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所周辺では、ごみの問題はあまり感じないが、他地域ではごみの散乱の問題があることは聞いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高性能住宅に関する普及啓発を行っている。